

(様式1－4)

南三陸町 復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等

省庁名: 農林水産省

令和元年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
11	C - 1 - 2	農山漁村地域復興基盤総合整備事業 (復興基盤総合整備事業)	南三陸地区	県	県	直接	1/2	(696,000) 0 <696,000>	(696,000) 0 <696,000>	(522,000) 0 <522,000>			
39	◆ C - 1 - 2 - 1	農地整備推進支援事業	南三陸地区	県	県	直接	4/5	(7,800) 0 <7,800>	(7,800) 0 <7,800>	(6,240) 0 <6,240>			
41	C - 7 - 1	水産加工場等施設整備事業	志津川・歌津・戸倉地区	町	町	直接	1/2	(3,777,674) 0 <3,777,674>	(3,307,814) 0 <3,307,814>	(2,598,325) 0 <2,598,325>			
63	C - 7 - 2	シロサケふ化場整備事業	志津川地区	町	町	直接	1/2	(31,758) 0 <31,758>	(31,758) 0 <31,758>	(23,818) 0 <23,818>			
64	C - 7 - 3	卸売市場施設復興事業	志津川地区	町	町	直接	1/2	(44,708) 0 <44,708>	(44,708) 0 <44,708>	(33,531) 0 <33,531>			
93	C - 4 - 1	被災地域農業復興総合支援事業(田の浦地区農業機械施設整備事業)	田の浦地区	県	町	間接	1/2	(22,892) 0 <22,892>	(22,892) 0 <22,892>	(17,169) 0 <17,169>			【他事業へ流用】(令和元年10月7日) 流用先: 東松島市C-1-8 農山漁村地域復興基盤総合整備事業(農地整備事業)奥松島地区 流用額: 7,277千円(国費: [H24(繰越)当初]5,458千円) 【工事費】 流用後交付対象事業費: 15,615千円(国費: 11,711千円)
94	C - 4 - 2	被災地域農業復興総合支援事業(きく生産施設等整備事業)	波佐谷・在郷・田尻地区等	県	町	間接	1/2	(112,193) 0 <112,193>	(112,193) 0 <112,193>	(84,144) 0 <84,144>			【他事業への流用】(平成27年1月23日) 流用先: C-4-4被災地域農業復興総合支援事業(福館地区農業機械施設整備事業) 流用額: (H25)6,000千円(国費: 49,500千円) 【本工事費、委託料、機械器具費】 流用後交付対象事業費: 46,193千円(国費: 34,644千円) 【他事業へ流用】(令和元年10月7日) 流用先: 東松島市C-1-8 農山漁村地域復興基盤総合整備事業(農地整備事業)奥松島地区 流用額: 695千円(国費: [H24(繰越)当初]521千円) 流用後交付対象事業費: 45,498千円(国費: 34,123千円)
97	◆ C - 7 - 1 - 2	水産加工場用地塩水取配水施設整備事業	志津川地区	町	町	直接	4/5	(6,300) 0 <6,300>	(6,300) 0 <6,300>	(5,040) 0 <5,040>			
							合計額	(4,699,325) 0 <4,699,325>	(4,229,465) 0 <4,229,465>	(3,290,267) 0 <3,290,267>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	宮城県	担当部局名		担当者氏名	
市町村名	南三陸町	電話番号		メールアドレス	

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)－(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)－(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費) (e) は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段() 書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< > 書きについては、自動計算される。

(様式1－4)

南三陸町 復興交付金事業計画 平成26年度 復興交付金事業等

省庁名： 農林水産省

令和元年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
11	C - 1 - 2	農山漁村地域復興基盤総合整備事業 (復興基盤総合整備事業)	南三陸地区	県	県	直接	1/2	(2,135,000) 0 <2,135,000>	(2,135,000) 0 <2,135,000>	(1,601,250) 0 <1,601,250>			
26	C - 6 - 1	漁港施設機能強化事業(①港漁港)	港漁港	県	町	間接	1/2	(14,468) 0 <14,468>	(14,468) 0 <14,468>	(10,851) 0 <10,851>			
27	C - 6 - 2	漁港施設機能強化事業(②田浦漁港)	田浦漁港	県	町	間接	1/2	(9,889) 0 <9,889>	(9,889) 0 <9,889>	(7,416) 0 <7,416>			
63	C - 7 - 2	シロサケふ化場整備事業	志津川地区	町	町	直接	1/2	(644,768) 0 <644,768>	(644,768) 0 <644,768>	(483,576) 0 <483,576>			
64	C - 7 - 3	卸売市場施設復興事業	志津川地区	町	町	直接	1/2	(1,407,604) 0 <1,407,604>	(1,407,604) 0 <1,407,604>	(1,055,703) 0 <1,055,703>			
97	◆ C - 7 - 1 - 2	水産加工場用地塩水取配水施設整備事業	志津川地区	町	町	直接	4/5	(56,669) 0 <56,669>	(56,669) 0 <56,669>	(45,335) 0 <45,335>			
100	◆ C - 7 - 3 - 1	志津川漁港環境施設復旧方針策定事業	志津川漁港	県	県	直接	1/2	(37,000) 0 <37,000>	(37,000) 0 <37,000>	(29,600) 0 <29,600>			
103	C - 5 - 1	漁業集落防災機能強化事業(港地区)	港地区	町	町	直接	1/2	(9,509) 0 <9,509>	(9,509) 0 <9,509>	(7,131) 0 <7,131>			
104	C - 5 - 2	漁業集落防災機能強化事業(田の浦地区)	田の浦地区	町	町	直接	1/2	(27,752) 0 <27,752>	(27,752) 0 <27,752>	(20,814) 0 <20,814>			
105	C - 5 - 3	漁業集落防災機能強化事業(石浜地区)	石浜地区	町	町	直接	1/2	(16,611) 0 <16,611>	(16,611) 0 <16,611>	(12,458) 0 <12,458>			
106	C - 5 - 4	漁業集落防災機能強化事業(名足地区)	名足地区	町	町	直接	1/2	(10,027) 0 <10,027>	(10,027) 0 <10,027>	(7,520) 0 <7,520>			

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国费率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
107	C - 5 - 5	漁業集落防災機能強化事業(中山地区)	中山地区	町	町	直接	1/2	(7,807) 0 <7,807>	(7,807) 0 <7,807>	(5,855) 0 <5,855>			
108	C - 5 - 6	漁業集落防災機能強化事業(馬場地区)	馬場地区	町	町	直接	1/2	(16,897) 0 <16,897>	(16,897) 0 <16,897>	(12,672) 0 <12,672>			
109	C - 5 - 7	漁業集落防災機能強化事業(寄木地区)	寄木地区	町	町	直接	1/2	(9,567) 0 <9,567>	(9,567) 0 <9,567>	(7,175) 0 <7,175>			
110	C - 5 - 8	漁業集落防災機能強化事業(菫の浜地区)	菫の浜地区	町	町	直接	1/2	(15,851) 0 <15,851>	(15,851) 0 <15,851>	(11,888) 0 <11,888>			
111	C - 5 - 9	漁業集落防災機能強化事業(細浦地区)	細浦地区	町	町	直接	1/2	(19,765) 0 <19,765>	(19,765) 0 <19,765>	(14,823) 0 <14,823>			
112	C - 5 - 10	漁業集落防災機能強化事業(清水地区)	清水地区	町	町	直接	1/2	(9,792) 0 <9,792>	(9,792) 0 <9,792>	(7,344) 0 <7,344>			
113	C - 5 - 11	漁業集落防災機能強化事業(荒砥地区)	荒砥地区	町	町	直接	1/2	(15,422) 0 <15,422>	(15,422) 0 <15,422>	(11,566) 0 <11,566>			
114	C - 5 - 12	漁業集落防災機能強化事業(折立・水戸辺地区)	折立・水戸辺 地区	町	町	直接	1/2	(17,586) 0 <17,586>	(17,586) 0 <17,586>	(13,189) 0 <13,189>			
115	C - 5 - 13	漁業集落防災機能強化事業(津の宮地区)	津の宮地区	町	町	直接	1/2	(13,057) 0 <13,057>	(13,057) 0 <13,057>	(9,792) 0 <9,792>			
116	C - 5 - 14	漁業集落防災機能強化事業(滝浜地区)	滝浜地区	町	町	直接	1/2	(15,769) 0 <15,769>	(15,769) 0 <15,769>	(11,826) 0 <11,826>			
117	C - 5 - 15	漁業集落防災機能強化事業(藤浜地区)	藤浜地区	町	町	直接	1/2	(17,969) 0 <17,969>	(17,969) 0 <17,969>	(13,476) 0 <13,476>			
118	C - 5 - 16	漁業集落防災機能強化事業(寺浜地区)	寺浜地区	町	町	直接	1/2	(10,999) 0 <10,999>	(10,999) 0 <10,999>	(8,249) 0 <8,249>			
119	C - 6 - 14	漁港施設機能強化事業(寺浜漁港)	寺浜漁港	町	町	直接	1/2	(7,569) 0 <7,569>	(7,569) 0 <7,569>	(5,676) 0 <5,676>			

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国费率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
120	C - 6 - 15	漁港施設機能強化事業(折立漁港)	折立漁港	町	町	直接	1/2	(2,638) 0	(2,638) 0	(1,978) 0			
								<2,638>	<2,638>	<1,978>			
122	☆ F - 1 - 1 - 1	漁業集落復興効果促進事業	南三陸町	町	町	直接	4/5	(65,342) 0	(65,342) 0	(52,272) 0			
								<65,342>	<65,342>	<52,272>			
123	C - 5 - 17	漁業集落防災機能強化事業(平磯地区)	平磯地区	町	町	直接	1/2	(21,219) 0	(21,219) 0	(15,914) 0			
								<21,219>	<21,219>	<15,914>			
124	C - 5 - 18	漁業集落防災機能強化事業(袖浜地区)	袖浜地区	町	町	直接	1/2	(27,950) 0	(27,950) 0	(20,962) 0			
								<27,950>	<27,950>	<20,962>			
125	C - 5 - 19	漁業集落防災機能強化事業(林・大久保地区)	林・大久保地区	町	町	直接	1/2	(43,163) 0	(43,163) 0	(32,372) 0			
								<43,163>	<43,163>	<32,372>			
126	C - 4 - 3	被災地域農業復興総合支援事業(農業機械施設整備事業)	板橋、泊浜、田表、西戸川、在郷地区	県	町	間接	1/2	(459,703) 0	(459,703) 0	(344,776) 0			【他事業へ流用】(平成30年10月10日) 流用先: C-1-2 農山漁村地域復興基盤総合整備事業(復興基盤総合整備事業) 南三陸地区 流用額: 11,000千円(国費: [H25年度(繰越)当初]8,250千円) 流用先: 気仙沼市C-1-2 農山漁村地域復興基盤総合整備事業(復興基盤総合整備事業) 気仙沼地区 流用額: 10,000千円(国費: [H25年度(繰越)当初]7,500千円) 【他事業へ流用】(令和元年10月7日) 流用先: 東松島市C-1-8 農山漁村地域復興基盤総合整備事業(農地整備事業) 奥松島地区 流用額: 13,245千円(国費: [H25(繰越)当初]9,934千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 425,458千円(国費: 319,092千円)
129	C - 5 - 20	漁業集落防災機能強化事業(泊浜・稲渚・館浜地区)	泊浜、稲渚、館浜地区	町	町	直接	1/2	(39,505) 0	(39,505) 0	(29,628) 0			
								<39,505>	<39,505>	<29,628>			
130	C - 5 - 21	漁業集落防災機能強化事業(伊里前地区)	伊里前地区	町	町	直接	1/2	(26,403) 0	(26,403) 0	(19,802) 0			
								<26,403>	<26,403>	<19,802>			
131	C - 5 - 22	漁業集落防災機能強化事業(在郷・波伝谷地区)	在郷・波伝谷地区	町	町	直接	1/2	(41,029) 0	(41,029) 0	(30,771) 0			
								<41,029>	<41,029>	<30,771>			
132	C - 5 - 23	漁業集落防災機能強化事業(長清水地区)	長清水地区	町	町	直接	1/2	(12,399) 0	(12,399) 0	(9,299) 0			
								<12,399>	<12,399>	<9,299>			
133	◆ C - 4 - 3 - 1	被災地域農業復興総合支援事業(効果促進事業)	板橋、泊浜、田表、西戸川、平磯地区	町	町	直接	4/5	(5,365) 0	(2,682) 0	(2,145) 0			

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
								<5,365>	<2,682>	<2,145>			
							合計額	(5,292,063) 0 <5,292,063>	(5,289,380) 0 <5,289,380>	(3,975,104) 0 <3,975,104>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	宮城県	担当部局名		担当者氏名	
市町村名	南三陸町	電話番号		メールアドレス	

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)－(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)－(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1－4)

南三陸町 復興交付金事業計画 平成27年度 復興交付金事業等

省庁名： 農林水産省

令和元年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
41	C - 7 - 1	水産加工場等施設整備事業	志津川・歌津・ 戸倉地区	町	町	直接	1/2	(768,292) 0 <768,292>	(669,475) 0 <669,475>	(526,810) 0 <526,810>			
97	◆ C - 7 - 1 - 2	水産加工場用地塩水取配水施設整備事業	志津川地区	町	町	直接	4/5	(50,981) 0 <50,981>	(50,981) 0 <50,981>	(40,784) 0 <40,784>			
103	C - 5 - 1	漁業集落防災機能強化事業(港地区)	港地区	町	町	直接	1/2	(51,080) 0 <51,080>	(51,080) 0 <51,080>	(38,309) 0 <38,309>			
104	C - 5 - 2	漁業集落防災機能強化事業(田の浦地区)	田の浦地区	町	町	直接	1/2	(110,576) 0 <110,576>	(110,576) 0 <110,576>	(82,932) 0 <82,932>			
105	C - 5 - 3	漁業集落防災機能強化事業(石浜地区)	石浜地区	町	町	直接	1/2	(60,773) 0 <60,773>	(60,773) 0 <60,773>	(45,579) 0 <45,579>			
106	C - 5 - 4	漁業集落防災機能強化事業(名足地区)	名足地区	町	町	直接	1/2	(60,809) 0 <60,809>	(60,809) 0 <60,809>	(45,606) 0 <45,606>			
107	C - 5 - 5	漁業集落防災機能強化事業(中山地区)	中山地区	町	町	直接	1/2	(54,059) 0 <54,059>	(54,059) 0 <54,059>	(40,543) 0 <40,543>			
108	C - 5 - 6	漁業集落防災機能強化事業(馬場地区)	馬場地区	町	町	直接	1/2	(4,409) 0 <4,409>	(4,409) 0 <4,409>	(3,306) 0 <3,306>			
109	C - 5 - 7	漁業集落防災機能強化事業(寄木地区)	寄木地区	町	町	直接	1/2	(58,870) 0 <58,870>	(58,870) 0 <58,870>	(44,152) 0 <44,152>			
110	C - 5 - 8	漁業集落防災機能強化事業(葦の浜地区)	葦の浜地区	町	町	直接	1/2	(101,211) 0 <101,211>	(101,211) 0 <101,211>	(75,907) 0 <75,907>			国費 H28.6.7修正(～1調整忘れ)
111	C - 5 - 9	漁業集落防災機能強化事業(細浦地区)	細浦地区	町	町	直接	1/2	(81,079) 0 <81,079>	(81,079) 0 <81,079>	(60,809) 0 <60,809>			
								(89,219)	(89,219)	(66,914)			

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国费率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
112	C - 5 - 10	漁業集落防災機能強化事業(清水地区)	清水地区	町	町	直接	1/2	0 <89,219>	0 <89,219>	0 <66,914>			
113	C - 5 - 11	漁業集落防災機能強化事業(荒砥地区)	荒砥地区	町	町	直接	1/2	(61,659) 0 <61,659>	(61,659) 0 <61,659>	(46,243) 0 <46,243>			
114	C - 5 - 12	漁業集落防災機能強化事業(折立・水戸辺地区)	折立・水戸辺地区	町	町	直接	1/2	(65,924) 0 <65,924>	(65,924) 0 <65,924>	(49,443) 0 <49,443>			
115	C - 5 - 13	漁業集落防災機能強化事業(津の宮地区)	津の宮地区	町	町	直接	1/2	(21,971) 0 <21,971>	(21,971) 0 <21,971>	(16,478) 0 <16,478>			
116	C - 5 - 14	漁業集落防災機能強化事業(滝浜地区)	滝浜地区	町	町	直接	1/2	(84,077) 0 <84,077>	(84,077) 0 <84,077>	(63,057) 0 <63,057>			
117	C - 5 - 15	漁業集落防災機能強化事業(藤浜地区)	藤浜地区	町	町	直接	1/2	(91,668) 0 <91,668>	(91,668) 0 <91,668>	(68,751) 0 <68,751>			
118	C - 5 - 16	漁業集落防災機能強化事業(寺浜地区)	寺浜地区	町	町	直接	1/2	(63,428) 0 <63,428>	(63,428) 0 <63,428>	(47,570) 0 <47,570>			
122	☆ F - 1 - 1 - 1	漁業集落復興効果促進事業	南三陸町	町	町	直接	4/5	(317,949) 0 <317,949>	(317,949) 0 <317,949>	(254,358) 0 <254,358>			【流用情報】 流用番号: 27、35 流用額合計(事業費): △53,481千円 流用額合計(国費): △42,784千円 流用後事業費: 264,468千円 流用後国費: 211,574千円
123	C - 5 - 17	漁業集落防災機能強化事業(平磯地区)	平磯地区	町	町	直接	1/2	(84,010) 0 <84,010>	(84,010) 0 <84,010>	(63,007) 0 <63,007>			
124	C - 5 - 18	漁業集落防災機能強化事業(袖浜地区)	袖浜地区	町	町	直接	1/2	(14,984) 0 <14,984>	(14,984) 0 <14,984>	(11,237) 0 <11,237>			
125	C - 5 - 19	漁業集落防災機能強化事業(林・大久保地区)	林・大久保地区	町	町	直接	1/2	(20,674) 0 <20,674>	(20,674) 0 <20,674>	(15,505) 0 <15,505>			
126	C - 4 - 3	被災地域農業復興総合支援事業(農業機械施設整備事業)	板橋、泊浜、田表、西戸川、在郷地区	県	町	間接	1/2	(136,220) 0 <136,220>	(136,220) 0 <136,220>	(102,165) 0 <102,165>			【他事業へ流用】(令和元年10月7日) 流用先: 東松島市C-1-8、長山漁村地域復興基盤総合整備事業(農地整備事業)奥松島地区 流用額: 5,701千円(国費: [H25(繰越)当初]4,276千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 130,519千円(国費: 97,889千円)
								(45,740)	(45,740)	(34,305)			

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国费率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
129	C - 5 - 20	漁業集落防災機能強化事業(泊浜・稲渚・館浜地区)	泊浜、稲渚、 館浜地区	町	町	直接	1/2	0 <45,740>	0 <45,740>	0 <34,305>			
130	C - 5 - 21	漁業集落防災機能強化事業(伊里前地区)	伊里前地区	町	町	直接	1/2	(28,933) 0 <28,933>	(28,933) 0 <28,933>	(21,699) 0 <21,699>			
131	C - 5 - 22	漁業集落防災機能強化事業(在郷・波伝谷地区)	在郷・波伝谷 地区	町	町	直接	1/2	(131,774) 0 <131,774>	(131,774) 0 <131,774>	(98,830) 0 <98,830>			
132	C - 5 - 23	漁業集落防災機能強化事業(長清水地区)	長清水地区	町	町	直接	1/2	(83,488) 0 <83,488>	(83,488) 0 <83,488>	(62,616) 0 <62,616>			
134	C - 2 - 1	自然環境活用センター整備事業	戸倉地区	町	町	直接	1/2	(26,598) 0 <26,598>	(26,598) 0 <26,598>	(19,948) 0 <19,948>			
141	C - 4 - 4	被災地域農業復興総合支援事業(廻館地区)	志津川地区	県	町	間接	1/2	(176,945) 0 <176,945>	(176,945) 0 <176,945>	(132,708) 0 <132,708>			【他事業より流用】(平成27年1月23日) 流用元: C-4-2被災地域農業復興総合支援事業 (きく生産施設等整備事業) 流用額: (H25)66,000千円(国費: 49,500千円)【本工 事費、機械器具費】 流用後交付対象事業費: 242,945千円(国費: 182,208千円) 【担当: 農業振興課】
142	◆ C - 4 - 4 - 1	被災地域農業復興総合支援事業(廻館地区)	志津川地区	町	町	直接	4/5	(3,925) 0 <3,925>	(1,962) 0 <1,962>	(1,569) 0 <1,569>			
143	C - 1 - 3	農山漁村地域復興基盤総合整備事業(志津川漁 港 漁港環境整備事業)	志津川地区	県	県	直接	1/2	(1,592,000) 0 <1,592,000>	(1,592,000) 0 <1,592,000>	(1,194,000) 0 <1,194,000>			【他事業へ流用】(令和元年10月7日) 流用先: 気仙沼市C-1-3. 農山漁村地域復興基盤総 合整備事業 (気仙沼漁港 漁港環境整備事業) 流用額: 80,000千円(国費: [H27予算]60,000千円) 【工事費】 流用後交付対象事業費: 1,512,000千円(国費: 1,134,000千円)
144	◆ C - 1 - 3 - 1	志津川漁港養浜事業	志津川地区	県	県	直接	4/5	(204,000) 0 <204,000>	(204,000) 0 <204,000>	(163,200) 0 <163,200>			
147	☆ F - 3 - 1 - 1	漁業集落復興効果促進事業(県分)	南三陸町	県	県	直接	4/5	(50,148) 0 <50,148>	(50,148) 0 <50,148>	(40,118) 0 <40,118>			
							合計額	(4,797,473) 0 <4,797,473>	(4,696,693) 0 <4,696,693>	(3,578,458) 0 <3,578,458>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	

都道府県名	宮城県	担当部局名		担当者氏名	
市町村名	南三陸町	電話番号		メールアドレス	

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)－(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)－(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段Iには今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

南三陸町 復興交付金事業計画 平成28年度 復興交付金事業等

省庁名：

農林水産省

令和元年12月時点

(単位:千円)

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間調整額 (国費) (e)	調整後の交付金交付額 (f)=d-e	
11	C - 1 - 2	農山漁村地域復興基盤総合整備事業 (復興基盤総合整備事業)	南三陸地区	県	県	直接	1/2	(286,801) 0 <286,801>	(286,801) 0 <286,801>	(215,100) 0 <215,100>			
27	C - 6 - 2	漁港施設機能強化事業(②田浦漁港)	田浦漁港	県	町	間接	1/2	(4,566) 0 <4,566>	(4,566) 0 <4,566>	(3,424) 0 <3,424>			
29	C - 6 - 4	漁港施設機能強化事業(④寄木漁港)	寄木漁港	県	町	間接	1/2	(2,223) 0 <2,223>	(2,223) 0 <2,223>	(1,667) 0 <1,667>			
30	C - 6 - 5	漁港施設機能強化事業(⑤葦の浜漁港)	葦の浜漁港	県	町	間接	1/2	(10,407) 0 <10,407>	(10,407) 0 <10,407>	(7,805) 0 <7,805>			
32	C - 6 - 7	漁港施設機能強化事業(⑦荒砥漁港)	荒砥漁港	県	町	間接	1/2	(726) 0 <726>	(726) 0 <726>	(544) 0 <544>			
35	C - 6 - 10	漁港施設機能強化事業(⑩藤浜漁港)	藤浜漁港	県	町	間接	1/2	(1,448) 0 <1,448>	(1,448) 0 <1,448>	(1,086) 0 <1,086>			
38	C - 6 - 13	漁港施設機能強化事業(⑬館浜漁港)	館浜漁港	県	町	間接	1/2	(11,846) 0 <11,846>	(11,846) 0 <11,846>	(8,884) 0 <8,884>			
103	C - 5 - 1	漁業集落防災機能強化事業(港地区)	港地区	町	町	直接	1/2	(9,779) 0 <9,779>	(9,779) 0 <9,779>	(7,334) 0 <7,334>			
104	C - 5 - 2	漁業集落防災機能強化事業(田の浦地区)	田の浦地区	町	町	直接	1/2	(30,167) 0 <30,167>	(30,167) 0 <30,167>	(22,625) 0 <22,625>			
105	C - 5 - 3	漁業集落防災機能強化事業(石浜地区)	石浜地区	町	町	直接	1/2	(30,845) 0 <30,845>	(30,845) 0 <30,845>	(23,133) 0 <23,133>			
108	C - 5 - 6	漁業集落防災機能強化事業(馬場地区)	馬場地区	町	町	直接	1/2	(51,292) 0 <51,292>	(51,292) 0 <51,292>	(38,469) 0 <38,469>			

110	C - 5 - 8	漁業集落防災機能強化事業(葦の浜地区)	葦の浜地区	町	町	直接	1/2	(12,217) 0 <12,217>	(12,217) 0 <12,217>	(9,162) 0 <9,162>			
111	C - 5 - 9	漁業集落防災機能強化事業(細浦地区)	細浦地区	町	町	直接	1/2	(46,343) 0 <46,343>	(46,343) 0 <46,343>	(34,757) 0 <34,757>			
113	C - 5 - 11	漁業集落防災機能強化事業(荒砥地区)	荒砥地区	町	町	直接	1/2	(53,864) 0 <53,864>	(53,864) 0 <53,864>	(40,398) 0 <40,398>			
114	C - 5 - 12	漁業集落防災機能強化事業(折立・水戸辺地区)	折立・水戸辺地区	町	町	直接	1/2	(70,630) 0 <70,630>	(70,630) 0 <70,630>	(52,972) 0 <52,972>			
115	C - 5 - 13	漁業集落防災機能強化事業(津の宮地区)	津の宮地区	町	町	直接	1/2	(67,605) 0 <67,605>	(67,605) 0 <67,605>	(50,703) 0 <50,703>			
116	C - 5 - 14	漁業集落防災機能強化事業(滝浜地区)	滝浜地区	町	町	直接	1/2	(40,302) 0 <40,302>	(40,302) 0 <40,302>	(30,226) 0 <30,226>			
117	C - 5 - 15	漁業集落防災機能強化事業(藤浜地区)	藤浜地区	町	町	直接	1/2	(70,888) 0 <70,888>	(70,888) 0 <70,888>	(53,166) 0 <53,166>			
118	C - 5 - 16	漁業集落防災機能強化事業(寺浜地区)	寺浜地区	町	町	直接	1/2	(21,593) 0 <21,593>	(21,593) 0 <21,593>	(16,194) 0 <16,194>			
122	☆ F - 1 - 1 - 1	漁業集落復興効果促進事業	南三陸町	町	町	直接	1/2	(142,955) 0 <142,955>	(142,955) 0 <142,955>	(114,364) 0 <114,364>			【流用情報】 流用番号:11、12、13、14 流用額合計(事業費):△103,750千円 流用額合計(国費):△83,000千円 流用後事業費:39,205千円 流用後国費:31,364千円
124	C - 5 - 18	漁業集落防災機能強化事業(袖浜地区)	袖浜地区	町	町	直接	1/2	(26,607) 0 <26,607>	(26,607) 0 <26,607>	(19,955) 0 <19,955>			
125	C - 5 - 19	漁業集落防災機能強化事業(林・大久保地区)	林・大久保地区	町	町	直接	1/2	(83,253) 0 <83,253>	(83,253) 0 <83,253>	(62,439) 0 <62,439>			
129	C - 5 - 20	漁業集落防災機能強化事業(泊浜・稲渚・館浜地区)	泊浜、稲渚、館浜地区	町	町	直接	1/2	(34,035) 0 <34,035>	(34,035) 0 <34,035>	(25,526) 0 <25,526>			

131	C - 5 - 22	漁業集落防災機能強化事業(在郷・波伝谷地区)	在郷・波伝谷地区	町	町	直接	1/2	(65,356) 0 <65,356>	(65,356) 0 <65,356>	(49,017) 0 <49,017>			
141	C - 4 - 4	被災地域農業復興総合支援事業(廻館地区)	志津川地区	県	町	間接	1/2	(8,586) 0 <8,586>	(8,586) 0 <8,586>	(6,439) 0 <6,439>			【他事業へ流用】(令和元年10月7日) 流用先:東松島市C-1-8.農山漁村地域復興基盤総合整備事業(農地整備事業)奥松島地区 流用額:15,836千円(国費:[H25(繰越)当初]8,294千円 [H26(繰越)当初]3,583千円)【工事費】 流用後交付対象事業費:235,695千円(国費:176,770千円)
144	◆ C - 1 - 3 - 1	志津川漁港養浜事業	志津川地区	県	県	直接	1/2	(67,453) 0 <67,453>	(67,453) 0 <67,453>	(53,962) 0 <53,962>			
150	C - 7 - 4	水尻さけふ化場整備事業	志津川地区	町	町	直接	1/2	(97,807) 0 <97,807>	(97,807) 0 <97,807>	(73,355) 0 <73,355>			
合計額								(1,349,594) 0 <1,349,594>	(1,349,594) 0 <1,349,594>	(1,022,706) 0 <1,022,706>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	宮城県	担当部局名		担当者氏名	
市町村名	南三陸町	電話番号		メールアドレス	

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)－(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)－(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1－4)

南三陸町 復興交付金事業計画 平成31年度 復興交付金事業等

省庁名： 農林水産省

令和元年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位：千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
11	C - 1 - 2	農山漁村地域復興基盤総合整備事業 (復興基盤総合整備事業)	南三陸地区	県	県	直接	1/2	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>			【他事業から流用】(平成30年10月10日) 流用元：C-4-3 被災地域農業復興総合支援事業 (農業機械施設整備事業)板橋、泊浜、田表、西戸 川、在郷地区 流用額：11,000千円(国費：[H25年度(繰越)当 初]8,250千円) 流用後交付対象事業費：11,000千円(国費：8,250千 円)
134	C - 2 - 1	自然環境活用センター整備事業	戸倉地区	町	町	直接	1/2	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>			【流用情報】 流用番号：27、35 流用額合計(事業費)：57,046千円 流用額合計(国費)：42,784千円 流用後事業費：57,046千円 流用後国費：42,784千円
							合計額	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	宮城県	担当部局名		担当者氏名	
市町村名	南三陸町	電話番号		メールアドレス	

- (注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)－(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)－(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
- (注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
- (注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)
- (注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。
- (注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。
- (注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1－4)

南三陸町 復興交付金事業計画 平成32年度 復興交付金事業等

省庁名： 農林水産省

令和元年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
11	C - 1 - 2	農山漁村地域復興基盤総合整備事業 (復興基盤総合整備事業)	南三陸地区	県	県	直接	1/2	(0) 0 <0>	(0) <0>	(0) 0 <0>			【他事業から流用】(令和元年10月7日) 流用元:名取市C-1-4 農山漁村地域復興基盤総合 整備事業(農地整備事業)岩沼地区 流用額:85,199千円(国費:[H23(繰越)補正]63,899 千円)【工事費・委託費】 流用後交付対象事業費:85,199千円(国費:63,899 千円)
							合計額	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	宮城県	担当部局名		担当者氏名	
市町村名	南三陸町	電話番号		メールアドレス	

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)－(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)－(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4) 基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6) 上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1－4)

南三陸町 復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等

省庁名： 国土交通省

令和元年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
2	D - 13 - 1	住宅・建築物安全ストック形成事業(がけ地近接等危険住宅移転事業)	南三陸町(津波浸水区域)	町	町	直接	0.5	(906,240) 0 <906,240>	(906,240) 0 <906,240>	(679,680) 0 <679,680>			
6	D - 23 - 2	集落高台移転事業(防災集団移転促進事業)	歌津地区(寄木・葦の浜)	町	町	直接	0.75	(745,043) 0 <745,043>	(745,043) 0 <745,043>	(651,912) 0 <651,912>			
7	D - 23 - 3	集落高台移転事業(防災集団移転促進事業)	戸倉地区(藤浜)	町	町	直接	0.75	(136,342) 0 <136,342>	(136,342) 0 <136,342>	(119,299) 0 <119,299>			
12	D - 1 - 1	道路事業(市街地相互の接続道路)	(国)398号(志津川)	県	県	直接	0.55	(669,000) 0 <669,000>	(669,000) 0 <669,000>	(518,475) 0 <518,475>			
13	D - 1 - 2	道路事業(市街地相互の接続道路)	(国)398号(戸倉)	県	県	直接	0.55	(500,000) 0 <500,000>	(500,000) 0 <500,000>	(387,500) 0 <387,500>			
14	D - 1 - 3	道路事業(市街地相互の接続道路)	(国)398号(波伝谷)	県	県	直接	0.55	(500,000) 0 <500,000>	(500,000) 0 <500,000>	(387,500) 0 <387,500>			
16	D - 1 - 5	道路事業(市街地相互の接続道路)	(一)清水浜志津川港線(清水浜荒砥)	県	県	直接	0.55	(240,000) 0 <240,000>	(240,000) 0 <240,000>	(186,000) 0 <186,000>			
17	D - 1 - 6	道路事業(市街地相互の接続道路)	(一)志津川登米線(塩入)	県	県	直接	0.55	(390,000) 0 <390,000>	(390,000) 0 <390,000>	(302,250) 0 <302,250>			

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
18	D - 1 - 7	道路事業(市街地相互の接続道路)	(一)泊崎半島 線(泊崎他)	県	県	直接	0.55	(350,000) 0 <350,000>	(350,000) 0 <350,000>	(271,250) 0 <271,250>			
20	D - 4 - 1	災害公営住宅整備事業(入谷地区)	入谷地区	町	町	直接	0.75	(1,572,518) 0 <1,572,518>	(1,572,518) 0 <1,572,518>	(1,375,953) 0 <1,375,953>			【流用情報】 流用番号:9、30 流用額合計(事業費):△93,633千円 流用額合計(国費):△81,928千円 流用後事業費:1,478,885千円 流用後国費:1,294,025千円
21	D - 4 - 2	災害公営住宅整備事業(名足地区)	名足地区	町	町	直接	0.75	(1,112,945) 0 <1,112,945>	(1,112,945) 0 <1,112,945>	(973,826) 0 <973,826>			【流用情報】 流用番号:9 流用額合計(事業費):△45,600千円 流用額合計(国費):△39,900千円 流用後事業費:1,067,345千円 流用後国費:933,926千円
22	D - 15 - 1	津波復興拠点整備事業(東地区)	志津川東地区	町	町	直接	0.5	(1,778,240) 0 <1,778,240>	(1,778,240) 0 <1,778,240>	(1,333,680) 0 <1,333,680>			
23	D - 15 - 2	津波復興拠点整備事業(中央地区)	志津川中央地 区	町	町	直接	0.5	(2,425,605) 0 <2,425,605>	(2,425,605) 0 <2,425,605>	(1,819,203) 0 <1,819,203>			
25	D - 23 - 4	集落高台移転事業(防災集団移転促進事業)	歌津地区(馬 場・中山)	町	町	直接	0.75	(415,296) 0 <415,296>	(415,296) 0 <415,296>	(363,384) 0 <363,384>			【流用情報】 流用番号:18、30 流用額合計(事業費):△148,814千円 流用額合計(国費):△130,212千円 流用後事業費:266,482千円 流用後国費:233,172千円
40	★ F - 2 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業	南三陸町	町	町	直接	0.8	(2,261,047) 0 <2,261,047>	(2,261,047) 0 <2,261,047>	(1,808,837) 0 <1,808,837>			
45	D - 1 - 1	道路事業(高台避難道路)	志津川地区	町	町	直接	0.5	(266,020) 0 <266,020>	(266,020) 0 <266,020>	(199,515) 0 <199,515>			
46	D - 1 - 2	道路事業(復興拠点連絡道路)	志津川地区	町	町	直接	0.5	(668,159) 0 <668,159>	(668,159) 0 <668,159>	(501,119) 0 <501,119>			
47	D - 4 - 3	災害公営住宅整備事業(志津川東地区)	志津川東地区	町	町	直接	0.75	(1,725,971) 0 <1,725,971>	(1,725,971) 0 <1,725,971>	(1,510,224) 0 <1,510,224>			

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特定 市町村又は特定都道府県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
48	D - 17 - 2	緊急防災空地整備事業(都市再生区画整理事業)	志津川地区	町	町	直接	0.5	(410,000) 0 <410,000>	(410,000) 0 <410,000>	(307,500) 0 <307,500>			【流用情報】 流用番号:10 流用額合計(事業費):△4,000千円 流用額合計(国費):△3,000千円 流用後事業費:406,000千円 流用後国費:304,500千円
50	D - 23 - 5	集落高台移転事業(防災集団移転促進事業)	歌津地区(港)	町	町	直接	0.75	(210,500) 0 <210,500>	(210,500) 0 <210,500>	(184,187) 0 <184,187>			
51	D - 23 - 6	集落高台移転事業(防災集団移転促進事業)	歌津地区(田の浦)	町	町	直接	0.75	(443,027) 0 <443,027>	(443,027) 0 <443,027>	(387,648) 0 <387,648>			
52	D - 23 - 7	集落高台移転事業(防災集団移転促進事業)	歌津地区(石浜・名足)	町	町	直接	0.75	(102,400) 0 <102,400>	(102,400) 0 <102,400>	(89,600) 0 <89,600>			
53	D - 23 - 8	集落高台移転事業(防災集団移転促進事業)	志津川地区(清水)	町	町	直接	0.75	(1,212,900) 0 <1,212,900>	(1,212,900) 0 <1,212,900>	(1,061,287) 0 <1,061,287>			
54	D - 23 - 9	集落高台移転事業(防災集団移転促進事業)	志津川地区(荒砥)	町	町	直接	0.75	(72,294) 0 <72,294>	(72,294) 0 <72,294>	(63,257) 0 <63,257>			
55	D - 23 - 10	集落高台移転事業(防災集団移転促進事業)	志津川地区(袖浜)	町	町	直接	0.75	(18,907) 0 <18,907>	(18,907) 0 <18,907>	(16,543) 0 <16,543>			
56	D - 23 - 11	集落高台移転事業(防災集団移転促進事業)	志津川地区(志津川市街地)	町	町	直接	0.75	(2,644,250) 0 <2,644,250>	(2,644,250) 0 <2,644,250>	(2,313,718) 0 <2,313,718>			
58	D - 23 - 13	集落高台移転事業(防災集団移転促進事業)	志津川地区(保呂毛・田尻畑)	町	町	直接	0.75	(765,720) 0 <765,720>	(765,720) 0 <765,720>	(670,005) 0 <670,005>			【流用情報】 流用番号:5 流用額合計(事業費):△765,720千円 流用額合計(国費):△670,005千円 流用後事業費:0千円 流用後国費:0千円
59	D - 23 - 14	集落高台移転事業(防災集団移転促進事業)	戸倉地区(津の宮・滝浜)	町	町	直接	0.75	(437,300) 0 <437,300>	(437,300) 0 <437,300>	(382,637) 0 <382,637>			

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特定 市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
60	D - 23 - 15	集落高台移転事業(防災集団移転促進事業)	戸倉地区(長 清水・寺浜)	町	町	直接	0.75	(416,200) 0 <416,200>	(416,200) 0 <416,200>	(364,175) 0 <364,175>			
65	D - 1 - 3	道路事業(高台接続道路)	歌津地区(田 の浦)	町	町	直接	0.5	(101,840) 0 <101,840>	(101,840) 0 <101,840>	(76,380) 0 <76,380>			
66	D - 1 - 4	道路事業(高台接続道路)	歌津地区(馬 場・中山 生活 センター西)	町	町	直接	0.5	(99,180) 0 <99,180>	(99,180) 0 <99,180>	(74,385) 0 <74,385>			
67	D - 1 - 5	道路事業(高台接続道路)	歌津地区(伊 里前 中学校 上)	町	町	直接	0.5	(175,600) 0 <175,600>	(175,600) 0 <175,600>	(131,700) 0 <131,700>			
68	D - 1 - 6	道路事業(高台接続道路)	歌津地区(伊 里前 枳沢)	町	町	直接	0.5	(228,000) 0 <228,000>	(228,000) 0 <228,000>	(171,000) 0 <171,000>			
69	D - 1 - 7	道路事業(高台接続道路)	歌津地区(寄 木・葦の浜)	町	町	直接	0.5	(243,000) 0 <243,000>	(243,000) 0 <243,000>	(182,250) 0 <182,250>			
70	D - 1 - 8	道路事業(高台接続道路)	志津川地区 (清水)	町	町	直接	0.5	(246,400) 0 <246,400>	(246,400) 0 <246,400>	(184,800) 0 <184,800>			【流用情報】 流用番号:31 流用額合計(事業費):△50,052千円 流用額合計(国費):△37,539千円 流用後事業費:196,348千円 流用後国費:147,261千円
71	D - 1 - 9	道路事業(高台接続道路)	戸倉地区(波 伝谷 松崎)	町	町	直接	0.5	(34,200) 0 <34,200>	(34,200) 0 <34,200>	(25,650) 0 <25,650>			
72	D - 1 - 10	道路事業(高台接続道路)	戸倉地区(長 清水)	町	町	直接	0.5	(415,720) 0 <415,720>	(415,720) 0 <415,720>	(311,790) 0 <311,790>			【流用情報】 流用番号:6、7、33 流用額合計(事業費):△149,668千円 流用額合計(国費):△112,250千円 流用後事業費:266,052千円 流用後国費:199,540千円
73	D - 4 - 4	災害公営住宅整備事業(志津川中央地区)	志津川中央地 区	町	町	直接	0.75	(24,832) 0 <24,832>	(24,832) 0 <24,832>	(21,728) 0 <21,728>			

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
74	D - 4 - 5	災害公営住宅整備事業(志津川西地区)	志津川西地区	町	町	直接	0.75	(506,054) 0 <506,054>	(506,054) 0 <506,054>	(442,797) 0 <442,797>			
75	D - 4 - 6	災害公営住宅整備事業(伊里前地区)	伊里前地区	町	町	直接	0.75	(426,896) 0 <426,896>	(426,896) 0 <426,896>	(373,533) 0 <373,533>			
76	D - 4 - 7	災害公営住宅整備事業(戸倉地区)	戸倉地区	町	町	直接	0.75	(601,323) 0 <601,323>	(601,323) 0 <601,323>	(526,157) 0 <526,157>			
77	D - 23 - 16	集落高台移転事業(防災集団移転促進事業)	歌津地区(泊 浜)	町	町	直接	0.75	(165,900) 0 <165,900>	(165,900) 0 <165,900>	(145,162) 0 <145,162>			
78	D - 23 - 17	集落高台移転事業(防災集団移転促進事業)	歌津地区(館 浜)	町	町	直接	0.75	(288,300) 0 <288,300>	(288,300) 0 <288,300>	(252,262) 0 <252,262>			
79	D - 23 - 18	集落高台移転事業(防災集団移転促進事業)	歌津地区(伊 里前)	町	町	直接	0.75	(3,128,099) 0 <3,128,099>	(3,128,099) 0 <3,128,099>	(2,737,086) 0 <2,737,086>			
80	D - 23 - 19	集落高台移転事業(防災集団移転促進事業)	志津川地区 (西田・細浦)	町	町	直接	0.75	(319,660) 0 <319,660>	(319,660) 0 <319,660>	(279,702) 0 <279,702>			
81	D - 23 - 20	集落高台移転事業(防災集団移転促進事業)	志津川地区 (平磯)	町	町	直接	0.75	(133,800) 0 <133,800>	(133,800) 0 <133,800>	(117,075) 0 <117,075>			
82	D - 23 - 21	集落高台移転事業(防災集団移転促進事業)	戸倉地区(戸 倉)	町	町	直接	0.75	(3,204,200) 0 <3,204,200>	(3,204,200) 0 <3,204,200>	(2,803,675) 0 <2,803,675>			
83	D - 23 - 22	集落高台移転事業(防災集団移転促進事業)	戸倉地区(波 伝谷)	町	町	直接	0.75	(910,200) 0 <910,200>	(910,200) 0 <910,200>	(796,425) 0 <796,425>			【流用情報】 流用番号:30 流用額合計(事業費):△338,274千円 流用額合計(国費):△295,989千円 流用後事業費:571,926千円 流用後国費:500,436千円
87	D - 4 - 8	災害公営住宅整備事業(栢沢地区)	栢沢地区	町	町	直接	0.75	(134,267) 0 <134,267>	(134,267) 0 <134,267>	(117,483) 0 <117,483>			【流用情報】 流用番号:9、10 流用額合計(事業費):△25,312千円 流用額合計(国費):△22,148千円 流用後事業費:108,955千円 流用後国費:95,335千円

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
88	D - 17 - 3	被災市街地復興土地区画整理事業(都市再生区 画整理事業)	志津川地区	町	町	直接	0.5	(1,640,400) 0 <1,640,400>	(1,640,400) 0 <1,640,400>	(1,230,300) 0 <1,230,300>			
89	◆ D - 4 - 1 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業(入谷地区)	入谷地区	町	町	直接	0.8	(10,480) 0 <10,480>	(10,480) 0 <10,480>	(8,384) 0 <8,384>			
90	◆ D - 4 - 2 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業(名足地区)	名足地区	町	町	直接	0.8	(7,205) 0 <7,205>	(7,205) 0 <7,205>	(5,764) 0 <5,764>			
91	D - 1 - 8	道路事業(市街地相互の接続道路)	(一)清水浜志 津川港線(志 津川)	県	県	直接	0.55	(470,000) 0 <470,000>	(470,000) 0 <470,000>	(364,250) 0 <364,250>			
92	★ F - 4 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業(県分)	南三陸町	県	県	直接	0.8	(850,692) 0 <850,692>	(850,692) 0 <850,692>	(680,553) 0 <680,553>			【経費区分の変更による減】(平成30年11月30日) 移動先:名取市F-4市街地復興効果促進事業 13,405千円(国費:10,724千円) 移動後交付対象事業費 837,287千円(国費: 669,829千円) 【経費区分の変更による減】(令和元年7月1日) 流用先:仙台市F-4市街地復興効果促進事業 [H25]19,625千円(国費:H23補正(繰越)15,700千 円) 流用先:石巻市F-4市街地復興復興効果促進事業 [H25]43,645円(国費:34,916千円) 移動後交付対象事業費:774,017千円(国費: 619,213千円)
							合計額	(37,762,172) 0 <37,762,172>	(37,762,172) 0 <37,762,172>	(31,290,455) 0 <31,290,455>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	宮城県	担当部局名		担当者氏名	
市町村名	南三陸町	電話番号		メールアドレス	

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1－4)

南三陸町 復興交付金事業計画 平成30年度 復興交付金事業等

省庁名:		国土交通省		令和元年12月時点											
※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい														(単位:千円)	
No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考		
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特定 市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e			
12	D - 1 - 1	道路事業(市街地相互の接続道路)	(国)398号(志津川)	県	県	直接	0.55	(180,326) 0 <180,326>	(180,326) 0 <180,326>	(139,752) 0 <139,752>			【他事業へ流用】(令和元年10月7日) 流用先:山元町D-1-2道路事業(市街地相互の接続道路) (主)相馬直理線(坂元他) 流用額:[H30]70,000千円(国費:H30当初予算54,250千円) 【工事費】 流用後交付対象事業費:110,326千円(国費:85,502千円)		
17	D - 1 - 6	道路事業(市街地相互の接続道路)	(一)志津川登米線(塩人)	県	県	直接	0.55	(50,000) 0 <50,000>	(50,000) 0 <50,000>	(38,750) 0 <38,750>			【他事業へ流用】(令和元年10月7日) 流用先:山元町D-1-2道路事業(市街地相互の接続道路) (主)相馬直理線(坂元他) 流用額:[H30]5,000千円(国費:H30当初予算3,875千円) 【工事費】 流用後交付対象事業費:45,000千円(国費:34,875千円)		
18	D - 1 - 7	道路事業(市街地相互の接続道路)	(一)泊崎半島線(泊崎他)	県	県	直接	0.55	(260,000) 0 <260,000>	(260,000) 0 <260,000>	(201,500) 0 <201,500>			【他事業へ流用】(令和元年10月7日) 流用先:山元町D-1-2道路事業(市街地相互の接続道路) (主)相馬直理線(坂元他) 流用額:[H30]10,000千円(国費:H30当初予算7,750千円) 【工事費】 流用後交付対象事業費:250,000千円(国費:193,750千円)		
23	D - 15 - 2	津波復興拠点整備事業(中央地区)	志津川中央地区	町	町	直接	0.5	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>			【流用情報】 流用番号:16、25 流用額合計(事業費):1,438,300千円 流用額合計(国費):1,078,725千円 流用後事業費:1,438,300千円 流用後国費:1,078,725千円		
88	D - 17 - 3	被災市街地復興土地区画整理事業(都市再生区画整理事業)	志津川地区	町	町	直接	0.5	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>			【流用情報】 流用番号:24 流用額合計(事業費):1,500,000千円 流用額合計(国費):1,125,000千円 流用後事業費:1,500,000千円 流用後国費:1,125,000千円		
135	D - 22 - 1	都市公園事業(八幡川右岸地区)	志津川地区	町	町	直接	3/4	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>			【流用情報】 流用番号:17 流用額合計(事業費):81,265千円 流用額合計(国費):60,948千円 流用後事業費:81,265千円 流用後国費:60,948千円		
136	◆ D - 23 - 1 - 2	メモリアルゾーン整備事業	志津川地区	町	町	直接	4/5	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>			【流用情報】 流用番号:18 流用額合計(事業費):69,216千円 流用額合計(国費):55,372千円 流用後事業費:69,216千円 流用後国費:55,372千円		
139	D - 5 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	志津川・歌津・戸倉・入谷地区	町	町	直接	0.75	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>			【流用情報】 流用番号:21 流用額合計(事業費):445,911千円 流用額合計(国費):390,172千円 流用後事業費:445,911千円 流用後国費:390,172千円		
140	D - 6 - 1	東日本大震災特別家賃低減事業	志津川・歌津・戸倉・入谷地区	町	町	直接	0.5	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>			【流用情報】 流用番号:22 流用額合計(事業費):75,416千円 流用額合計(国費):56,562千円 流用後事業費:75,416千円 流用後国費:56,562千円		
153	D - 1 - ##	道路事業(復興拠点連絡道路)[補助率変更分]	志津川地区	町	町	直接	0.65	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>			【流用情報】 流用番号:19 流用額合計(事業費):590,000千円 流用額合計(国費):486,750千円 流用後事業費:590,000千円 流用後国費:486,750千円		
							合計額	(490,326) 0 <490,326>	(490,326) 0 <490,326>	(380,002) 0 <380,002>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>			

都道県名	宮城県	担当部局名		担当者氏名	
市町村名	南三陸町	電話番号		メールアドレス	

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)－(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)－(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)
(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。
(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。
(注6)上段() 書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。